

## 「令和3年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

令和3年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

### 救急出動件数、搬送人員とも対前年比で増加

令和3年中の救急自動車による救急出動件数は619万3,663件（対前年比26万386件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,469人（対前年比19万7,639人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加しました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、令和2年以前の数値は確定値となります。

### 資料の入手方法

資料については、消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



#### 連絡先

##### 救急企画室

担当：若味、入江、尾形

電話：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7532

## 「令和3年中の救急出動件数等（速報値）」のポイント

### 1. 救急出動件数と搬送人員の推移

令和3年中の救急自動車による救急出動件数は619万3,663件（対前年比26万386件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,469人（対前年比19万7,639人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

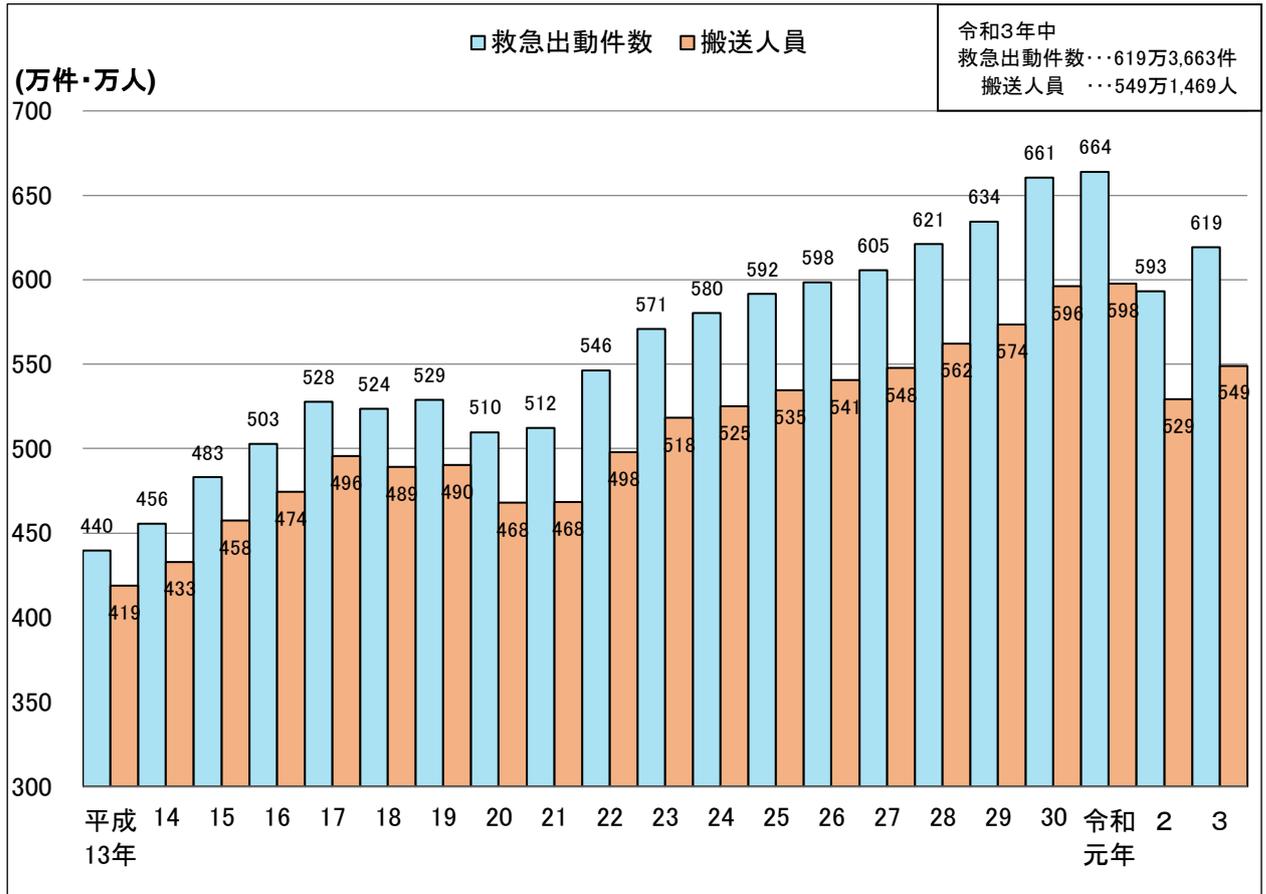


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成13年	4,397,527	—	4,190,897	—
18	5,237,716	19.1	4,892,593	16.7
23	5,707,655	9.0	5,182,729	5.9
28	6,209,964	8.8	5,621,218	8.5
令和3年	6,193,663	▲ 0.3	5,491,469	▲ 2.3

## 2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

令和3年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、急病が405万5,879件(65.5%)、一般負傷が96万7,944件(15.6%)、交通事故が36万8,604件(6.0%)などとなっている(表3参照)。

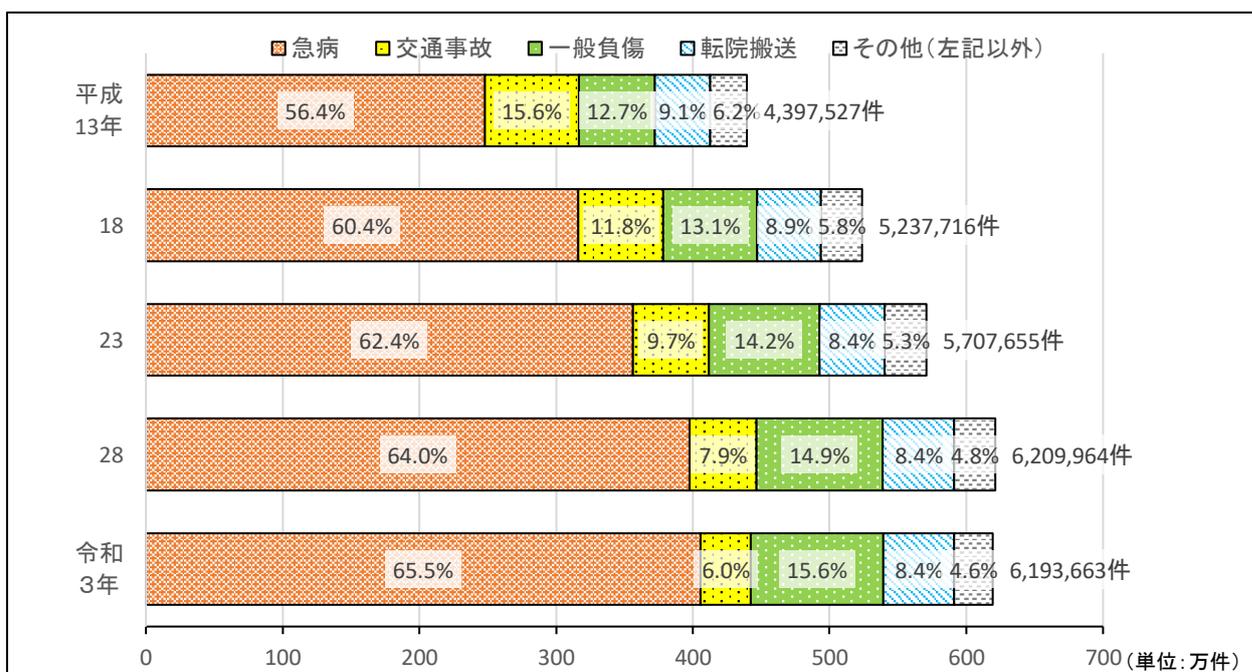
事故種別ごとの救急出動件数について、5年ごとの推移をみると、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図4参照)。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,055,879	65.5	3,850,497	64.9	205,382	5.3
交通事故	368,604	6.0	366,255	6.2	2,349	0.6
一般負傷	967,944	15.6	952,128	16.0	15,816	1.7
加害	24,560	0.4	27,061	0.5	▲2,501	▲9.2
自損行為	55,729	0.9	54,937	0.9	792	1.4
労働災害	53,394	0.9	52,121	0.9	1,273	2.4
運動競技	28,908	0.5	23,874	0.4	5,034	21.1
火災	21,820	0.4	21,727	0.4	93	0.4
水難	4,487	0.1	4,923	0.1	▲436	▲8.9
自然災害	734	0.0	544	0.0	190	34.9
転院搬送	517,748	8.4	490,897	8.3	26,851	5.5
その他 (転院搬送除く)	93,856	1.5	88,313	1.5	5,543	6.3
合計	6,193,663	100	5,933,277	100	260,386	4.4

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにとみると、急病が360万7,099人(65.7%)、一般負傷が87万7,519人(16.0%)、交通事故が34万534人(6.2%)などとなっている(表5参照)。

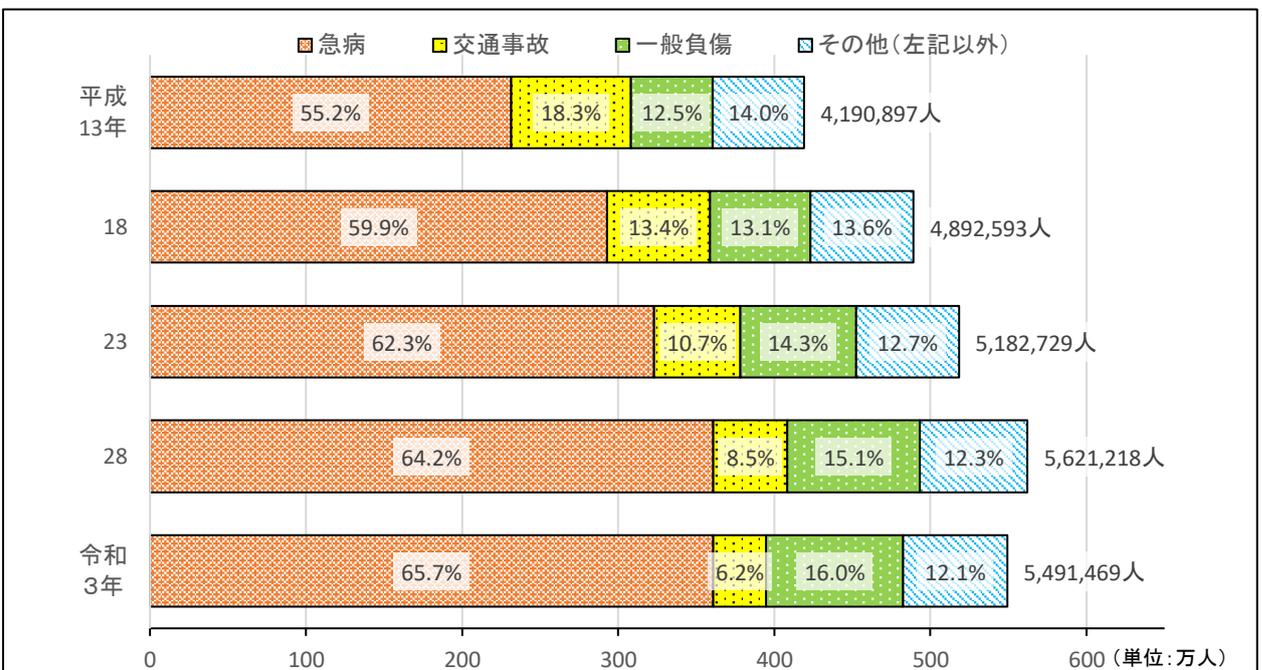
事故種別ごとの搬送人員について、5年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図6参照)。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,607,099	65.7	3,451,872	65.2	155,227	4.5
交通事故	340,534	6.2	342,250	6.5	▲1,716	▲0.5
一般負傷	877,519	16.0	866,529	16.4	10,990	1.3
加害	17,927	0.3	20,100	0.4	▲2,173	▲10.8
自損行為	37,499	0.7	37,256	0.7	243	0.7
労働災害	52,146	0.9	50,948	1.0	1,198	2.4
運動競技	28,500	0.5	23,593	0.4	4,907	20.8
火災	4,753	0.1	4,922	0.1	▲169	▲3.4
水難	1,833	0.0	1,985	0.0	▲152	▲7.7
自然災害	537	0.0	413	0.0	124	30.0
その他	523,122	9.5	493,962	9.3	29,160	5.9
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### 3. 年齢区別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、高齢者が339万9,800人(61.9%)、成人が170万7,323人(31.1%)、乳幼児が21万960人(3.8%)などとなっている(表7参照)。

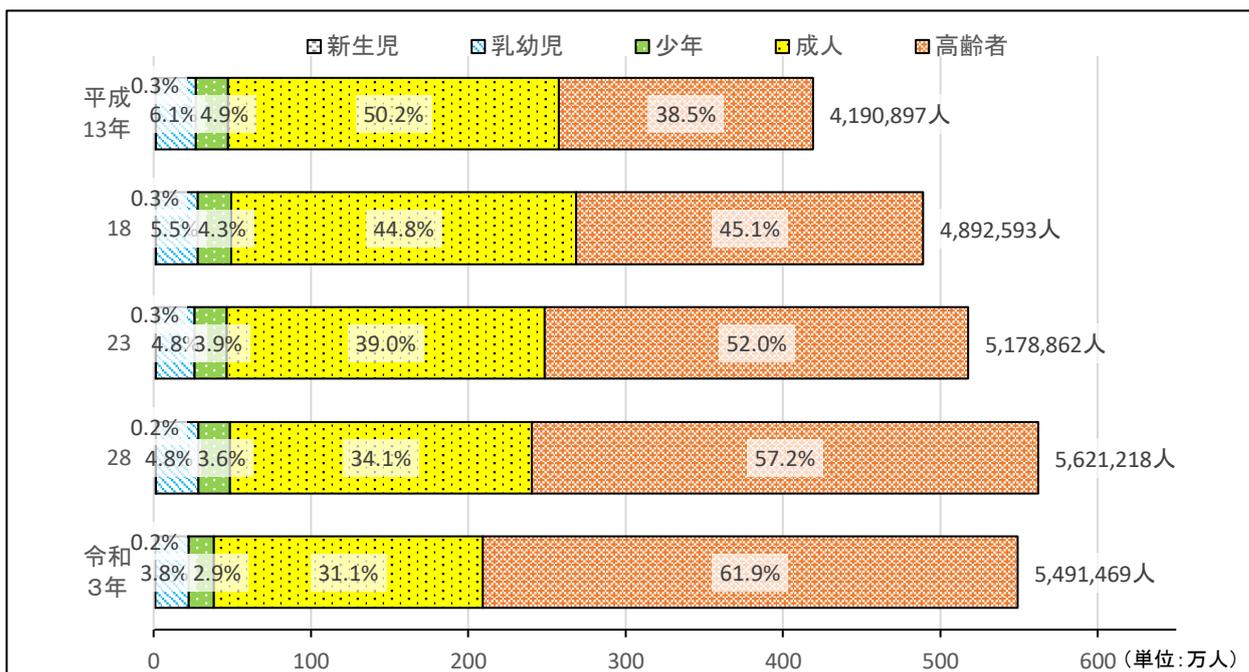
年齢区別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、高齢者の割合は増加しているが、前年との比較では減少している(表7、図8参照)。

表7 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,314	0.2	12,180	0.2	134	1.1
乳幼児	210,960	3.8	177,317	3.3	33,643	19.0
少年	161,072	2.9	150,469	2.8	10,603	7.0
成人	1,707,323	31.1	1,655,061	31.3	52,262	3.2
高齢者	3,399,800	61.9	3,298,803	62.3	100,997	3.1
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

3 東日本大震災の影響により、平成23年は釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

#### 4. 傷病程度別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が245万7,607人（44.8%）、中等症（入院診療）が248万2,813人（45.2%）、重症（長期入院）が46万4,509人（8.5%）などとなっている（表9参照）。

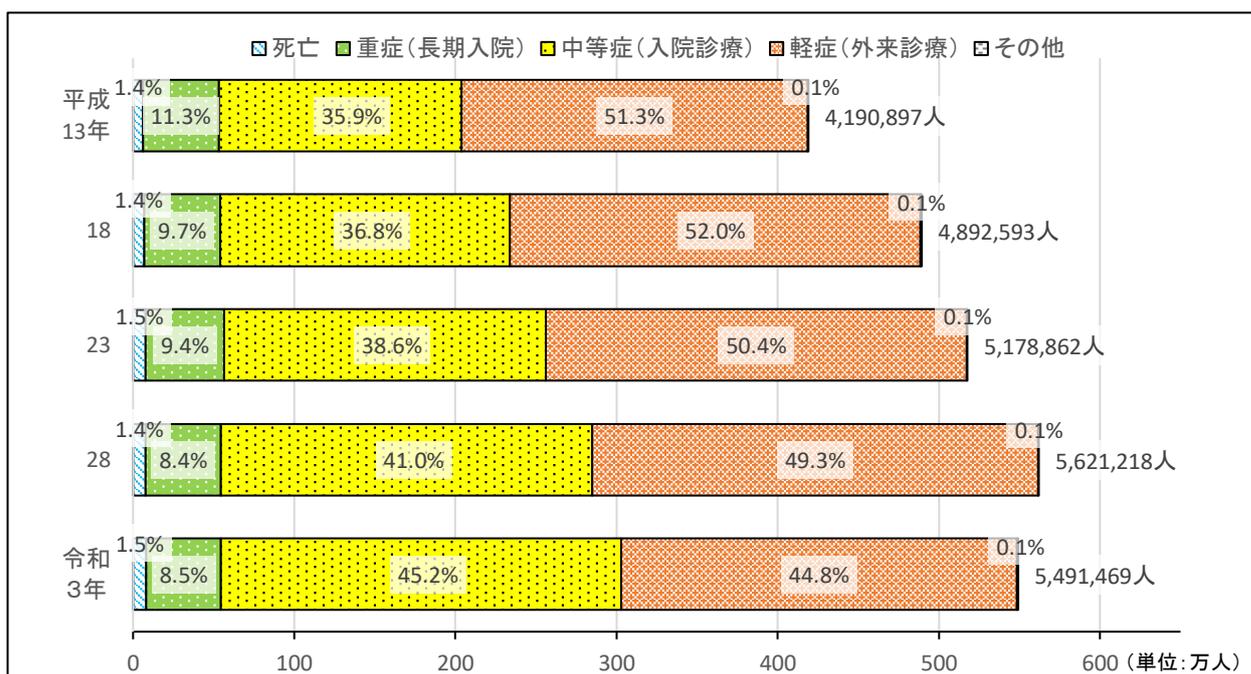
傷病程度別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、中等症（入院診療）の割合は増加し、軽症（外来診療）の割合は減少している（表9、図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	81,165	1.5	77,674	1.5	3,491	4.5
重症(長期入院)	464,509	8.5	458,063	8.7	6,446	1.4
中等症(入院診療)	2,482,813	45.2	2,343,933	44.3	138,880	5.9
軽症(外来診療)	2,457,607	44.8	2,412,001	45.6	45,606	1.9
その他	5,375	0.1	2,159	0.0	3,216	149.0
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの

重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

3 東日本大震災の影響により、平成23年は釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

	救急出動件数				搬送人員			
	令和3年中	令和2年中	増減	増減率	令和3年中	令和2年中	増減	増減率
北海道	260,839	241,616	19,223	8.0%	231,277	215,744	15,533	7.2%
青森県	48,831	46,130	2,701	5.9%	44,230	42,014	2,216	5.3%
岩手県	50,572	48,041	2,531	5.3%	47,050	44,582	2,468	5.5%
宮城県	106,767	100,737	6,030	6.0%	95,349	90,199	5,150	5.7%
秋田県	40,772	37,658	3,114	8.3%	38,055	35,106	2,949	8.4%
山形県	42,624	40,115	2,509	6.3%	39,770	37,637	2,133	5.7%
福島県	78,737	75,604	3,133	4.1%	71,999	69,855	2,144	3.1%
茨城県	126,223	121,600	4,623	3.8%	113,702	109,887	3,815	3.5%
栃木県	78,701	76,280	2,421	3.2%	70,010	68,186	1,824	2.7%
群馬県	88,700	84,591	4,109	4.9%	79,248	75,781	3,467	4.6%
埼玉県	345,739	327,778	17,961	5.5%	293,881	281,124	12,757	4.5%
千葉県	319,622	305,253	14,369	4.7%	275,984	266,219	9,765	3.7%
東京都	748,565	725,439	23,126	3.2%	634,648	629,764	4,884	0.8%
神奈川県	476,772	454,115	22,657	5.0%	411,307	394,671	16,636	4.2%
新潟県	100,957	93,666	7,291	7.8%	91,077	84,431	6,646	7.9%
富山県	42,688	39,778	2,910	7.3%	40,504	37,733	2,771	7.3%
石川県	43,976	40,630	3,346	8.2%	40,557	37,410	3,147	8.4%
福井県	28,757	26,253	2,504	9.5%	27,100	24,822	2,278	9.2%
山梨県	37,549	35,445	2,104	5.9%	35,274	33,275	1,999	6.0%
長野県	92,258	86,693	5,565	6.4%	87,010	81,795	5,215	6.4%
岐阜県	84,259	80,409	3,850	4.8%	79,003	75,288	3,715	4.9%
静岡県	157,573	152,779	4,794	3.1%	143,084	139,080	4,004	2.9%
愛知県	337,109	323,150	13,959	4.3%	306,662	294,980	11,682	4.0%
三重県	90,460	87,314	3,146	3.6%	83,437	81,021	2,416	3.0%
滋賀県	61,196	57,660	3,536	6.1%	56,553	53,002	3,551	6.7%
京都府	133,019	128,558	4,461	3.5%	120,349	116,971	3,378	2.9%
大阪府	557,175	551,557	5,618	1.0%	477,718	476,110	1,608	0.3%
兵庫県	274,820	266,899	7,921	3.0%	241,058	235,689	5,369	2.3%
奈良県	74,027	69,782	4,245	6.1%	67,074	63,975	3,099	4.8%
和歌山県	49,075	47,488	1,587	3.3%	45,433	43,673	1,760	4.0%
鳥取県	26,142	24,541	1,601	6.5%	24,687	23,217	1,470	6.3%
島根県	30,509	28,800	1,709	5.9%	28,795	27,095	1,700	6.3%
岡山県	86,450	83,288	3,162	3.8%	80,286	77,465	2,821	3.6%
広島県	128,981	121,365	7,616	6.3%	113,278	106,401	6,877	6.5%
山口県	65,794	62,929	2,865	4.6%	58,508	55,826	2,682	4.8%
徳島県	34,099	31,965	2,134	6.7%	31,482	29,590	1,892	6.4%
香川県	44,879	43,561	1,318	3.0%	41,352	39,954	1,398	3.5%
愛媛県	65,893	63,611	2,282	3.6%	61,226	58,986	2,240	3.8%
高知県	40,210	39,022	1,188	3.0%	37,173	36,047	1,126	3.1%
福岡県	250,472	237,239	13,233	5.6%	226,672	215,396	11,276	5.2%
佐賀県	34,881	33,252	1,629	4.9%	32,442	30,852	1,590	5.2%
長崎県	65,561	63,057	2,504	4.0%	59,265	57,225	2,040	3.6%
熊本県	84,889	81,545	3,344	4.1%	77,772	74,898	2,874	3.8%
大分県	52,373	50,796	1,577	3.1%	47,506	45,822	1,684	3.7%
宮崎県	45,905	43,529	2,376	5.5%	40,807	38,896	1,911	4.9%
鹿児島県	81,615	79,479	2,136	2.7%	73,961	71,999	1,962	2.7%
沖縄県	76,648	72,280	4,368	6.0%	67,854	64,137	3,717	5.8%
合計	6,193,663	5,933,277	260,386	4.4%	5,491,469	5,293,830	197,639	3.7%